

平成28年度

社会資本総合整備事業関係 補正予算（第2次）配分概要

目 次

I. 平成28年度社会資本総合整備事業関係補正予算（第2次）配分方針	1
II. 平成28年度補正予算（第2次）配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4

平成28年10月

社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

I. 平成28年度社会資本総合整備事業関係補正予算（第2次）配分方針

(1) 社会資本総合整備事業の概要

- 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- 活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援。
- 平成24年度補正予算において、地方公共団体が行う、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援するため、防災・安全交付金を創設。

(2) 配分方針

「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定）に基づき、「21世紀型のインフラ整備」及び「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」に重点化した所要の経費を計上。

○ 防災・安全交付金

水害・土砂災害や大規模地震に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策、住宅・建築物の耐震化等の地方公共団体が実施する以下の事業に対して、重点的に配分。

- ・ 河川等の防災・減災対策の推進
- ・ 海岸の防災・減災対策の推進
- ・ 安全・安心な下水道施設の整備の推進
- ・ 道路の防災、老朽化対策の推進
- ・ 港湾の防災・減災、老朽化対策の推進
- ・ 住宅・建築物の耐震化の促進 等

○ 社会資本整備総合交付金

地域の競争力強化や成長基盤となる社会資本整備を推進する観点から、地方公共団体が実施する以下の事業に対して、重点的に配分。

- ・ 開かずの踏切等の対策（連続立体交差事業等の推進）
- ・ 地域活性化に資する港湾整備
- ・ コンパクト・プラス・ネットワークの形成
- ・ 生活インフラとしての居住環境の整備（空き家の活用、除却等）
- ・ ラグビーワールドカップ2019など国際イベント対応の競技場改修
- ・ 景観等の観光資源を活かしたまちづくりの推進 等

Ⅱ. 平成28年度補正予算（第2次）配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	「21世紀型のインフラ整備」	「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」	合 計
社会資本総合整備事業費	3,218	4,858	8,076
防災・安全交付金	-	4,858	4,858
社会資本整備総合交付金	3,218	-	3,218

注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注) 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金は「21世紀型のインフラ整備」、「地方の支援」及び「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」に該当する事業にも充てられるが、整理上は「21世紀型のインフラ整備」及び「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」に計上している。

注) 国費ベースで、「21世紀型のインフラ整備」1,573億円、「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」2,554億円、合計4,127億円。

Ⅲ. 都道府県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	防災・安全交付金	社会資本整備総合交付金	社会資本総合整備事業計
	「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」	「21世紀型のインフラ整備」	
北海道	33,214	8,861	42,075
青 森	6,391	5,400	11,791
岩 手	5,796	1,585	7,381
宮 城	7,988	2,776	10,763
秋 田	7,611	1,828	9,439
山 形	6,425	2,242	8,667
福 島	8,176	4,019	12,195
茨 城	7,684	8,551	16,235
栃 木	9,975	6,939	16,914
群 馬	9,335	3,208	12,544
埼 玉	8,843	5,324	14,167
千 葉	5,206	10,845	16,051
東 京	12,107	28,759	40,866
神奈川	14,663	26,966	41,629
山 梨	5,099	4,386	9,486
長 野	9,617	4,575	14,192
新 潟	19,996	9,702	29,698
富 山	7,340	8,929	16,269
石 川	9,160	2,812	11,973
岐 阜	11,463	6,356	17,819
静 岡	13,134	7,930	21,064
愛 知	19,827	16,378	36,205
三 重	6,253	5,851	12,104
福 井	5,643	4,547	10,190
滋 賀	6,494	3,246	9,740
京 都	8,484	5,096	13,580
大 阪	23,492	36,433	59,925
兵 庫	21,915	8,033	29,947
奈 良	6,865	3,100	9,965
和歌山	8,225	7,213	15,438
鳥 取	7,127	2,452	9,579
島 根	8,757	1,873	10,630
岡 山	5,854	3,319	9,172
広 島	10,640	2,099	12,739
山 口	8,516	2,497	11,013
徳 島	4,261	3,590	7,851
香 川	4,913	1,260	6,173
愛 媛	9,195	4,542	13,737
高 知	14,739	2,628	17,367
福 岡	20,735	16,149	36,883
佐 賀	6,017	2,691	8,708
長 崎	7,191	7,949	15,140
熊 本	19,166	3,912	23,078
大 分	9,993	2,405	12,398
宮 崎	12,462	3,886	16,347
鹿児島	8,719	4,389	13,108
沖 縄	1,079	4,301	5,380
合 計	485,785	321,830	807,615

注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注3) 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金は「21世紀型のインフラ整備」、「地方の支援」及び「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」に該当する事業にも充てられるが、整理上は「21世紀型のインフラ整備」及び「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」に計上している。

IV. 配分箇所のご具体事例

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
防災・安全交付金			
広島県	道路構造物の的確な維持管理の推進（防災・安全）	1,284	災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、道路構造物の補修を実施し、緊急輸送ルートの機能を強化する。
兵庫県 （神戸市）	連続立体交差事業の推進による、安全安心でにぎわいのあるまちづくり	1,500	開かずの踏切等による交通渋滞や踏切事故を解消するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化等を図るため、連続立体交差事業による、踏切対策を推進する。
島根県	利用者が安全に安心して利用出来るみなと整備（防災・安全）	30	港湾施設の老朽化に伴い利用が制限されている港湾施設について、維持管理計画に基づき老朽化対策を実施することにより、港湾施設の機能を維持し施設の延命化を図る。
熊本県	熊本県下における総合的なハード・ソフト一体となった治水・土砂対策の推進（防災・安全）緊急対策	3,900	集中豪雨の多発に伴う被害リスクの増大に対し、河川整備による治水対策を実施することにより、安全・安心な市民生活の確保を図る。
兵庫県	兵庫県における土砂災害対策の推進（防災・安全）	2,328	頻発する風水害に備えて土砂災害対策などを推進し、災害に強い県土をつくり県民の生命及び財産を守る。
岐阜県	多治見市における循環のまちの実現（防災・安全）（減災）	292	雨水排水対策として新たに雨水ポンプ場を整備等を実施し、安全・安心、快適な暮らしを実現する。
愛媛県	津波や高潮につよい愛顔あふれる海岸づくり～波の脅威から命をまもる～重点計画（防災・安全）	550	東南海・南海地震による津波や、異常気象に伴う高潮・波浪等による被害リスクの増大に対し、愛媛県全体で総合的に海岸事業を実施し、越波による浸水等の被害を防止する。
高知県	海と暮らす土佐の海岸づくり（防災・安全）	296	津波、高潮に対する災害対応の強化を図るため、堤防の嵩上げや耐震対策等を実施する。
熊本県	熊本県における造成宅地の安全性の向上（防災・安全）	1,781	平成28年熊本地震により、滑動崩落や液状化被害が発生した地区において、被災した宅地等の早期復旧を図るとともに、再度災害の防止対策を行い、宅地の安全性を確保する。
高知県	高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保（防災・安全）	2,714	南海トラフ地震に備え、高知県内における住宅・建築物の耐震化等を促進することにより、住民の安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
	社会資本整備総合交付金	百万円	
静岡県	静岡県の陸・海・空のネットワークの形成、美しい港湾景観の保全と創造（重点計画）	180	大型コンテナ船と小型船舶の輻輳を解消し、地域経済を支える海上貨物輸送の効率化を図るため、国が実施するコンテナターミナルの整備と一体的に行う小型船だまりの整備を促進する。
滋賀県	草津市における公共下水道事業の推進	356	汚水管渠の整備を実施し、下水道処理人口普及率を95.6%（H28）から99.6%（H32）に増加させ、持続可能で安定したライフラインとしての下水道サービスの提供が可能な環境を整える。
長野県	持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築	18	都市再生整備計画事業により、中心市街地の再構築、幹線道路や歩行空間の整備、歴史的資源の活用等を行うことで、持続可能で活力あるコンパクトシティ小諸の再構築を図る。
大分県	由布市（滞在型・循環型保養温泉地）再構築計画	145	都市再生整備計画事業により、観光情報発信拠点及び市民・観光交流ゾーン的环境整備等を実施し、地元住民や観光客が安全で利用しやすいスペースを整備することで、観光資源を活かしたまちづくりを推進する。
静岡県	“ふじのくに”「命」を守る公園整備	1,900	ラグビーワールドカップ2019の会場となる小笠山総合運動公園のエコパスタジアムの改修を実施する。
東京都	良好な河川環境と都市環境を保全・創出し、人々が憩い、賑わう河川整備	110	自然環境を保全・創出し、水質の改善を図るとともに、災害時等における利用者の安全を確保しつつ回遊性や連続性を向上させ、水辺の賑わいをより一層創出する。
神奈川県 （横浜市）	既成市街地における安全で安心できるまちづくり（第2期）	5,984	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、土地利用促進や、都市型住宅の供給、公益施設・生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。